

本年1月末に「平成27年2月から適用する公共工事設計労務単価」が国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課から公表（以下、「今回公表資料」という）された。昨年度は3月末に引き続き、4月以降も同じ単価を適用するというプレスリリースがあった。今年度も同様の措置が取られると考えられる。例年、本レポートは夏号に掲載していたが、このような対応が続くため、今年は春号に前倒掲載することとした。

1 全職種平均単価の推移

農林水産省及び国土交通省（以下、「二省」という）では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管（直轄・補助等）の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。この調査に基づいて翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」（1日8時間当たり円；時間外・休日等の割増賃金、所属会社負担の社会保険料等の諸経費や一般管理費等を含まない裸の賃金（wage）に相当）を決定する。原則的にこの単価は日本国内で実施するすべての公共工事に適用されている。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして、無作為抽出されるものである。今回公表資料では、全国で11,700件の工事に携わっていた106,642人分のデータが有効サンプルとなった。

全国全職種の平均単価等の発表に関しては、前回に引き続き単純平均の単価は公表されず、調査対象人数による加重平均単価16,678円（対前年2月比4.2%増）、被災三県の平均18,224円（同6.3%増）等の数値が公表された。過去からの推移は図1の通りで、今回公表資料を使った当研究所の試算値（単純平均値：21,233円）と比較すると、今

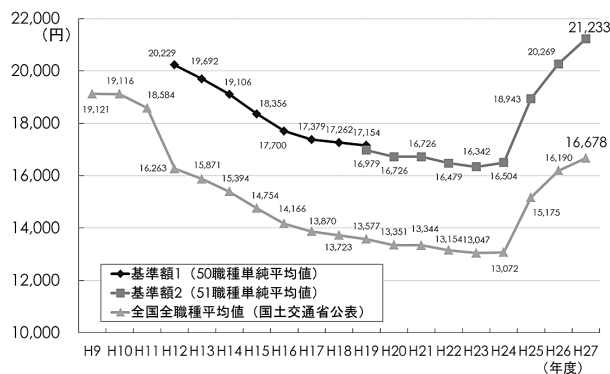


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

（注1）「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値（但し、H25以後は当研究所の集計。なお、昨年記事中のH26の数値は間違いでした。お詫びし訂正します）。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。

（注2）H26から、国土交通省は職種人数によるウェイト付け平均値をH9年に遡って遡って公表。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H26単価	H27単価	
特殊作業員	18,343	18,702	1.96
普通作業員	15,570	16,013	2.84
軽作業員	11,951	12,206	2.14
とび工	19,455	20,536	5.56
鉄筋工	19,317	20,391	5.56
運転手(特殊)	18,572	18,957	2.07
運転手(一般)	16,360	16,649	1.77
型わく工	19,634	20,664	5.24
大工	19,898	20,441	2.73
左官	19,381	20,394	5.23
交通誘導警備員A	10,557	11,160	5.70
交通誘導警備員B	9,287	9,577	3.12

（注）各都道府県の単価を単純平均した。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H26単価	H27単価	
電工	17,943	18,143	1.11
配管工	17,717	17,913	1.10
ダクト工	17,072	17,437	2.14
保温工	18,806	19,850	5.55
設備機械工	19,134	19,572	2.29

（注）各都道府県の単価を単純平均した。

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量 (図2参照)

(単位:円)

	主要12職種									設備5職種							
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	1,400	1,400	800	2,300	2,500	1,600	700	2,300	2,500	2,300	900	600	1,200	800	1,000	1,400	1,800
3/4分位	400	600	400	1,200	1,300	450	400	1,150	1,200	1,100	700	400	300	300	400	1,200	675
平均値	360	443	255	1,081	1,074	385	289	1,030	1,131	1,013	602	289	200	196	207	996	363
中央値	400	300	200	1,000	1,000	400	300	1,000	1,100	1,000	600	200	100	200	200	1,000	200
1/4分位	200	300	100	800	900	200	200	850	900	800	500	200	0	0	0	725	0
最小値	-100	-100	-100	700	600	-100	-100	600	600	600	400	0	-200	-200	-200	700	-600
NA(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	4	1	1

(注) 大工及びダクト工は、公表値がない都道府県 (NA欄) が多かった (表4参照)。

のような方法での公表が開始された平成12年の水準を上回った。ただ、加重平均単価は、ピークの平成11年以前の水準には届かず、上昇ペースも落ち着き出した。

2 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価 (47都道府県の単純集計値) は表1、表2のとおりである。主要12職種で1.77 ~ 5.70%、また、設備5職種で1.10 ~ 5.55%の伸びだった。上昇率が5%を超えたのは、上から順に、交通誘導警備員A、とび工、鉄筋工、保温工、型わく工、左官の6職種である。

3 都道府県別の各職種単価の変動傾向

都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年 (平成26 ~ 27年度) でどう変化したかの分析を次頁の表4に示す。今回は全地域・全職種の上昇があり、今回もほぼ継続したが、設備機械工など一部の職種・地域で下落に転じたものが存在する。

都道府県職種別の傾向を集計・整理したのが表3、図2である。各都道府県の設計労務単価の公表値は100円単位となっている。今回公表資料の増減額は、-600円 (設備機械工) から+2,500円 (鉄筋工、大工) の範囲にある (表3)。職種別の違いがつかみやすいよう、中央値と平均値が大きい順に並べた (図2)。全般的には上昇傾向にあることは間違いない。図2で、プラス側外れ値で特に大きく上昇したのは、建築主要職種では主に福島県である。また設備主要職種では、石川県の電工、

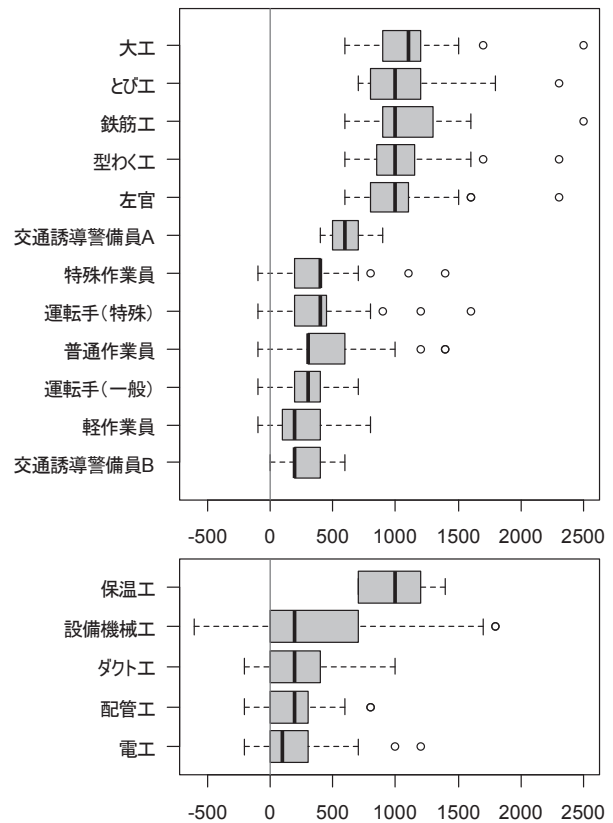


図2 対前年度増減額 (円) の分布 (箱ひげ図)

(注) 表3の集計を図化したもの。中央値の大きさ等によりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に50%の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出ている“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値。それを外れるデータ (Outlier: 外れ値) は○印でプロットされる。

配管工等がそうだが、これは北陸新幹線工事の影響と思われる。逆にマイナスに転じたのは、近畿地方の非躯体系の建築職種及び設備職種である。なお、設備機械工は全般にやや特異な変動があり、東北や関東を含む地域での下落が見られる。

4 労務単価の職種間及び地域間の不平等

1月末に来日したフランス人経済学者トマ・ピ

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（H26年度→H27年度）

地方連絡協会名	都道府県 (※数字は都道府県番号)	主要12職種												設備5職種					
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工	
北海道	01 北海道		△		△△	△△		△	△△	△△	△△	△△	△				△△	△	
	東北	02 青森県	△	△	△	△△	△△		△	△△	△△	△△	△△	△				△△	△△
		03 岩手県	△			△△	△△		△	△△	△△	△△	△△	△				△△	
		04 宮城県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△				△△	▼
		05 秋田県	△	△		△△	△△		△	△△	△△	△△	△△	△				△△	△△
		06 山形県	△	△		△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△				△△	△△
		07 福島県				△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△				△△	
関東	08 茨城県	△		△△	△	△			△	△	△	△			△		△		
	09 栃木県	△		△△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△		△		△△	△	
	10 群馬県	△			△△	△△	△		△△	△	△△	△	△				△	△△	
	11 埼玉県				△	△			△	-	△	△					△		
	12 千葉県		△△		△	△			△	-	△	△					△		
	13 東京都				△	△			△	-	△	△		△△			△		
	14 神奈川県				△	△			△	-	△	△	△△				△		
	19 山梨県		△		△	△		△	△	-	△	△	△				△		
	20 長野県	△		△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△				△△	△	
	北陸	15 新潟県	△	△△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△	△△	△△
16 富山県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	
17 石川県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	
中部	21 岐阜県	△	△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△				△△	△△	
	22 静岡県	△	△△	△	△△	△△	△	△	△△	-	△△	△△	△		△	△△	△△		
	23 愛知県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	-	△△	△△	△			△	△△	△	
	24 三重県	△	△△	△	△△	△△	△	△	△△	-	△△	△△	△△			△△	△△		
近畿	18 福井県				△	△			△	△	△	△		△			△		
	25 滋賀県				△	△△			△	-	△	△△	△	△		△	△		
	26 京都府		△		△	△△			△	-	△	△△	△				△	▼	
	27 大阪府		△		△	△			△	-	△	△					△		
	28 兵庫県		△		△	△△			△	△	△	△△	△	△			△		
	29 奈良県	△	△	△	△△	△△	△	△	△	-	△	△△	△			△	△		
30 和歌山県				△	△			△	-	△	△	△				△			
中国	31 鳥取県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△				△△	▼	
	32 島根県		△		△△	△△		△	△△	△△	△△	△△	△				△△	△	
	33 岡山県		△△		△△	△△			△△	△△	△△	△△	△				△△	▼	
	34 広島県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△		△		△△	△△	
	35 山口県				△△	△△			△△	△△	△△	△△	△				△△	△	
四国	36 徳島県				△△	△△			△△	-	△△	△△	△△		△	-	△△		
	37 香川県		△△		△△	△△			△△	-	△△	△△	△△	△	△△	-	△△		
	38 愛媛県				△△	△△			△△	-	△△	△△	△			-	△△		
	39 高知県				△△	△△			△△	-	△△	△△				-	△△		
九州	40 福岡県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△				△△		
	41 佐賀県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△				△△		
	42 長崎県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△		△	△△	△△	△	
	43 熊本県	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△			△	△△		
	44 大分県			△△	△△	△△			△△	△△	△△	△△	△				△△		
	45 宮崎県			△△	△△	△△			△△	△△	△△	△△	△△			△	△△		
46 鹿児島県			△△	△△	△△			△△	△△	△△	△△	△				△△	△		
沖縄	47 沖縄県		△△	△△	△△	△△			△△	-	△△	△△		△△		-	-		
47都道府県平均			△	△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△				△△		

凡例：

△△：伸び率が4.0%を超える △：伸び率2.0～4.0% 空欄：伸び率2.0～-2.0% ▼：伸び率-2.0～-4.0% -：No Data

(注) 伸び率は平成26年度単価（年度当初）に対する「平成27年2月から適用する公共工事設計労務単価」の伸び率である。

ケティの近著や言動が各誌で大きく取り上げられている。氏の『21世紀の資本』は、現代から18世紀にまで遡る詳細データで各国民の格差を計測することによって、資本の蓄積と分配のあり方を論じている。その命題の一つは、《資本収益率 r が産出と所得の成長率 g を上回るとき、資本主義は自動的に、恣意的で持続不可能な格差を生み出す》というものだ。これとは直接の繋がりはないのだが、労務単価の違いによる所得差というような視点から、不平等の実態を垣間見るために分析を加えたい。

分析では、不平等を測る指標の一つとして知られる「ジニ係数」を使った。これは、イタリア人統計学者Corrado Gini (1884-1965) が1914年に考案したもので、所得分布の統計的計測の研究史上では、1905年のローレンツ曲線と並び、枢要な位置を占める。ローレンツ曲線は、値の小さい方から順に並べ、横軸に、各度数を全体の度数で割った「相対度数」を累積して並べた累積相対度数をとり、縦軸に、値と度数を掛け合わせ、全体に占める割合を累積していった値（累積配分比率）をとる。中央の斜線は均等配分線といい、完全に均等に配分された場合を表す。そしてジニ係数は、ローレンツ曲線と均等配分線によって囲まれる弓形の領域の面積と傾き1の均等配分線より下の領域の面積の比である（図3参照）。要するに、ジニ係数の値が大きいほど不平等となる。

表5は、今回公表資料の各職種を対象に47都道府県間の不平等の程度が大きい職種ほど上位に、また表6は、各都道府県を対象に51の職種間の不平等が大きい都道府県ほど上位にしたランキングである。全般には職種よりも都道府県間での不平等が大きい。職種ではそれほど大きな差はないが、型わく工、鉄筋工、ダクト工などで都道府県間の不平等が大きく、軽作業員、保温工などでは小さい。また、都道府県では沖縄県での職種間の不平等が大きく、神奈川県でのそれは小さい。傾向的には、大都市での職種間の不平等の程度は比較的になくなってきている。

(研究部 総括主席研究員 岩松準)

表5 職種別のジニ係数順位

職種	ジニ係数
軌道工	0.1125
建具工	0.0717
板金工	0.0672
内装工	0.0660
溶接工	0.0655
防水工	0.0630
潜水連絡員	0.0611
潜水送気員	0.0610
塗装工	0.0609
鉄骨工	0.0602
型わく工	0.0590
鉄筋工	0.0587
ダクト工	0.0585
運転手(一般)	0.0583
左官	0.0583
ブロック工	0.0569
運転手(特殊)	0.0560
はつり工	0.0558
普通作業員	0.0558
潜水士	0.0546
山林砂防工	0.0542
電工	0.0537
とび工	0.0523
特殊作業員	0.0499
交通誘導警備員B	0.0494
配管工	0.0492
設備機械工	0.0480
ガラス工	0.0460
大工	0.0459
高級船員	0.0440
法面工	0.0438
交通誘導警備員A	0.0423
土木一般世話役	0.0403
橋りょう特殊工	0.0397
橋りょう塗装工	0.0394
橋りょう世話役	0.0391
造園工	0.0386
軽作業員	0.0381
石工	0.0367
さく岩工	0.0357
トンネル特殊工	0.0352
保温工	0.0342
普通船員	0.0325
サッシ工	0.0314
トンネル作業員	0.0274
トンネル世話役	0.0230
タイル工	0.0156
潜かん工	0.0097
潜かん世話役	0.0096

(注) 太字は主要職種、また右寄せの職種は土木のみ。

表6 都道府県別のジニ係数順位

都道府県	ジニ係数
47沖縄県	0.1566
04宮城県	0.1426
31鳥取県	0.1412
38愛媛県	0.1402
39高知県	0.1399
03岩手県	0.1398
36徳島県	0.1392
05秋田県	0.1380
32鳥根県	0.1369
02青森県	0.1367
35山口県	0.1343
37香川県	0.1335
07福島県	0.1323
45宮崎県	0.1320
44大分県	0.1314
41佐賀県	0.1310
42長崎県	0.1309
43熊本県	0.1300
06山形県	0.1287
34広島県	0.1284
33岡山県	0.1271
01北海道	0.1271
46鹿児島県	0.1261
40福岡県	0.1249
15新潟県	0.1216
10群馬県	0.1211
16富山県	0.1206
25滋賀県	0.1199
30和歌山県	0.1186
09栃木県	0.1179
27大阪府	0.1176
28兵庫県	0.1173
17石川県	0.1172
26京都府	0.1168
22静岡県	0.1152
20長野県	0.1149
24三重県	0.1149
18福井県	0.1140
08茨城県	0.1134
11埼玉県	0.1132
29奈良県	0.1130
12千葉県	0.1118
23愛知県	0.1111
19山梨県	0.1106
13東京都	0.1092
21岐阜県	0.1087
14神奈川県	0.1057

(注) 公表なしの職種区分データは無視して計算。表5も同様。

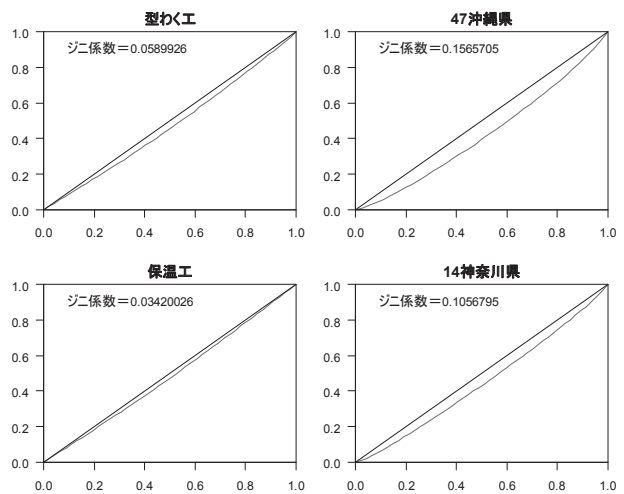


図3 ジニ係数とローレンツ曲線(例示)